

## 事業概要

モデル地域の市教育委員会に統括推進リーダー（加配）を配置し、15年間を見通した保幼小中の連携を組織的に進めると共に、県教育委員会と市教育委員会が連携し、未然防止や学力向上につながる取組の検証や改善が適切に行われるよう指導助言を行い、地域の実情に応じた効果的な取組を実施することで、自治体レベルで子どもの自己指導能力を組織的に育成し、不登校を未然に防ぐ実践研究を推進する。

## 期待される効果

R4当初：2,346千円 (一)2,188 (国)158  
R3当初：0千円 (一)0

- 児童生徒理解を基盤とした組織的な体制の確立
- 組織的な指導力・支援力が向上する
- 地域で活躍できる児童生徒の育成
- 児童生徒の自尊感情が育まれ、人権感覚や社会性、規範意識が高まる

**不登校や、いじめ等の生徒指導上の諸問題の改善**

## 現状・課題

### 就学前

保育所保育指針の改定(H29)により保育所も「幼児教育施設」に位置づけられ、小学校への接続のさらなる充実が求められている

- ・新規不登校や、一部学校での暴力行為の増加
- ・学級経営にばらつき
- **学年・学級経営の目的や方法の共有が不十分**
- ・教師の経験則に依存した授業
- **「わかる・できる」授業づくりが不十分**
- ・生活ルールや規範意識の醸成にかかる系統性をもった取組
- ・児童の発達段階や課題に応じた適切な指導や支援

### 小学校

- ・高い新規不登校出現率
- ・教師主導型の一斉授業→分かる楽しい**授業の創造**
- ・学校行事の運営（教師主導、リーダー育成等への偏り）
- ・取組の学年差→**学校全体での継続した集団指導の弱さ**
- ・小学校から継続する問題を抱える生徒の支援

### 中学校

## 事業目標

- 保幼・小・中15年間をつなぐ連携の推進
- 教育課程に関連づけられた計画的・組織的な人権教育・生徒指導の推進
- 児童生徒の自尊感情・自己有用感の育成
- 校内支援会の定期的・効果的な実施

**モデル地域の生徒指導上の諸問題の状況が全国平均を下回り学力は全国平均を上回る**

### 連携

接続を意識した情報共有、継続した取組を協議できる場や機会が不十分、一部の教職員への負担

**実施内容** = 保幼小中の連携を強化し、自治体全体で不登校対策や学力向上対策を総合的に推進するモデル事業を支援

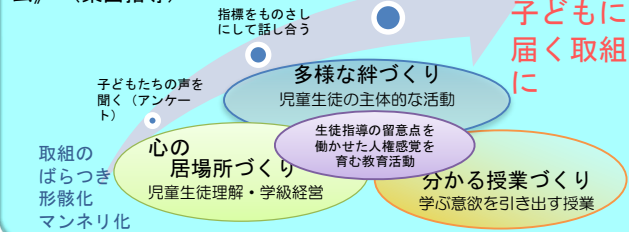
**＜イメージ図＞**  
子どもたちが夢や志をもち、元気に育つ地域

各学校の担当者が人権教育主任や研究主任、生徒指導主事（担当者）等と連携し組織的に展開

### 【未然防止】

すべての子どもに対するよさや頑張りを引き出す教育活動の充実

《教員の指導のあり方の点検システム》（集団指導）

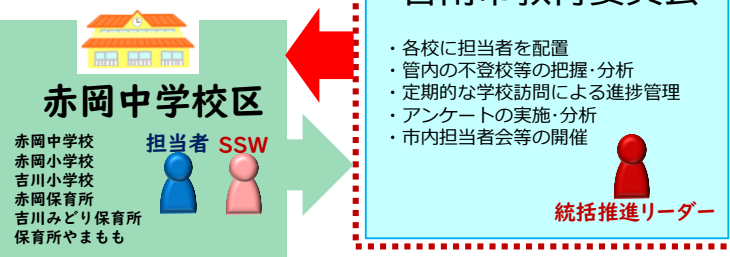
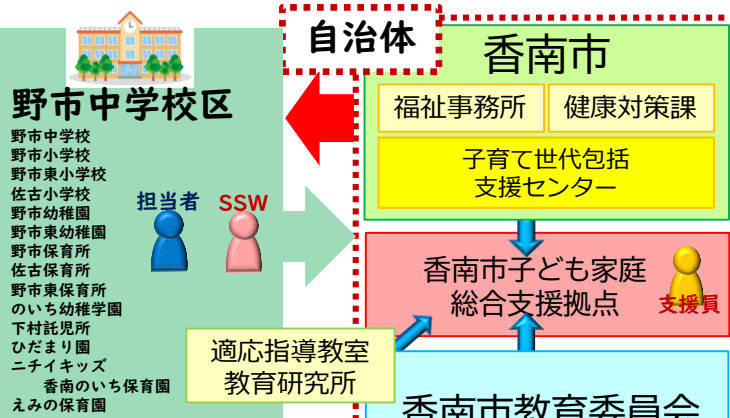
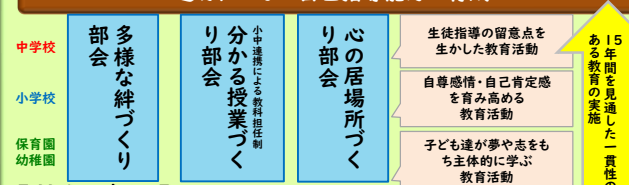


すべての子どもに対する早期発見・早期対応の充実

### 【初期対応】

- 不登校担当者を中心とした兆し情報の収集や活用、組織的な支援体制の構築
- 特別支援教育学校コーディネーターを中心としたSCやSSWとの連携、校内支援会の充実

途切れのない自己指導能力の育成



### 【保幼小中連携の具体】

- 校区推進会議への参加
  - ・年4回、管理職・担当者等
- アンケートの実施
  - ・年3回、児童生徒・教職員
- 教員体験研修、保育士体験研修
  - 乗り入れ授業
  - 教職員の交流
  - 児童・生徒同士の交流

### 【福祉部局との連携】

- 福祉部局との校内支援会への参加
  - ・年12回
- SSWの積極的な活用
- SSWによる学校と福祉部局との繋ぎ

### 【関係機関との連携】

- 医療等に繋がっている幼児児童生徒については、早期の段階で保幼小中が医療に繋がり、個々にあった支援に努める。
- 医療に繋がる場合は、SCが窓口となり、学校の窓口に掲げる。

## 県教育委員会

推進リーダー配置支援、専門家による各学校の取組への指導助言、県外先進校への視察等への支援、幼保支援アドバイザー等派遣による助言 等

## 取組内容の計画（取組の検証・改善サイクルの例）

